



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社
コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	162,689	17.5	24,155	70.8	23,501	44.1	17,830	45.2
2022年3月期	138,408	25.3	14,144	170.7	16,313	149.0	12,278	227.9

（注）包括利益 2023年3月期 19,266百万円（43.6%） 2022年3月期 13,418百万円（89.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	349.34	—	19.0	12.1	14.8
2022年3月期	246.78	—	17.9	9.7	10.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 223百万円 2022年3月期 193百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	199,280	101,895	51.1	1,995.55
2022年3月期	189,562	85,904	45.3	1,684.08

（参考）自己資本 2023年3月期 101,895百万円 2022年3月期 85,904百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,351	△5,734	△8,732	32,004
2022年3月期	22,603	△648	5,517	42,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	36.00	50.00	2,570	20.3	3.7
2023年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00	3,393	18.9	3.6
2024年3月期 (予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		21.7	

（注）2023年3月期における1株当たり期末配当金については、30円から36円に変更しております。詳細については、本日（2023年5月12日）公表致しました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	0.4	4,000	△42.1	4,400	△50.3	3,000	△58.5	58.77
通期	167,000	2.6	21,000	△13.1	21,500	△8.5	15,500	△13.1	303.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社JEOL RESONANCE

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	51,532,800株	2022年3月期	51,532,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	471,386株	2022年3月期	522,907株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	51,042,314株	2022年3月期	49,756,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	135,299	15.0	20,932	84.9	22,884	59.0	17,526	45.1
2022年3月期	117,685	26.4	11,322	271.3	14,394	218.4	12,081	237.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	343.37	—
2022年3月期	242.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	169,344	93,748	55.4	1,836.00
2022年3月期	159,754	79,009	49.5	1,548.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,748百万円 2022年3月期 79,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2023年5月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直しが見られましたが、変異株による感染再拡大、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰、米中問題などの地政学的リスクの高まりにより景気の先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）に掲げる重点戦略を強力で推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は162,689百万円（前期138,408百万円に比し17.5%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は24,155百万円（前期14,144百万円に比し70.8%増）、経常利益は23,501百万円（前期16,313百万円に比し44.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,830百万円（前期12,278百万円に比し45.2%増）となりました。

（事業のセグメント別概況）

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活発な需要により、受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は94,795百万円（前期比11.3%増）となりました。

② 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は半導体市況の調整局面の影響により受注は軟調な状況が継続しましたが、売上は前期比で増加しました。シングルビームマスク描画装置はパワー半導体需要により堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は49,463百万円（前期比45.5%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置の引合いは堅調に推移しました。一方で海外市場においては中国ロックダウンの影響などもあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は18,430百万円（前期比4.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から9,718百万円増加し199,280百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産が9,642百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が9,207百万円増加しましたが、現金及び預金が9,972百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から6,272百万円減少し97,384百万円となりました。主な要因としては、電子記録債務が3,708百万円増加、支払手形及び買掛金が1,759百万円増加しましたが、長期借入金金が4,739百万円減少、契約負債が3,701百万円減少、設備未払金の減少等により流動負債のその他が3,545百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,990百万円増加し、101,895百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、5.8ポイント増加し51.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,346百万円減少しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,351百万円（前期は22,603百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産等の増加による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は5,734百万円（前期は648百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は8,732百万円（前期は5,517百万円の資金の増加）となりました。これは主に借入金の返済、配当金の支払いによる支出があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰、米中間題などの地政学的リスクの高まりにより景気の先行きが見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、配当額は、配当性向、配当利回り、投資家との対話、他社の動向等を勘案のうえ、将来の不確実性への備えや、経営基盤の強化とのバランスを考慮して決定しております。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり36円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり66円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,226	34,254
受取手形、売掛金及び契約資産	41,167	50,375
商品及び製品	13,977	13,506
仕掛品	42,217	48,240
原材料及び貯蔵品	2,916	7,007
未収還付法人税等	207	153
未収消費税等	3,164	4,535
その他	2,159	1,856
貸倒引当金	△576	△868
流動資産合計	149,461	159,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,511	28,346
減価償却累計額	△18,162	△18,711
建物及び構築物 (純額)	10,349	9,634
機械装置及び運搬具	5,458	5,546
減価償却累計額	△3,524	△3,933
機械装置及び運搬具 (純額)	1,934	1,613
工具、器具及び備品	24,636	25,382
減価償却累計額	△19,651	△20,711
工具、器具及び備品 (純額)	4,985	4,670
土地	3,654	3,711
リース資産	2,735	3,488
減価償却累計額	△2,301	△2,574
リース資産 (純額)	433	914
建設仮勘定	293	617
有形固定資産合計	21,650	21,161
無形固定資産		
ソフトウェア	535	927
リース資産	86	50
のれん	1,136	640
その他	1,646	1,173
無形固定資産合計	3,404	2,792
投資その他の資産		
投資有価証券	8,895	9,694
繰延税金資産	3,304	4,029
その他	2,760	2,493
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	14,951	16,209
固定資産合計	40,006	40,163
繰延資産		
株式交付費	91	53
社債発行費	2	1
繰延資産合計	94	55
資産合計	189,562	199,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	15,410
電子記録債務	13,013	16,722
短期借入金	4,904	4,739
1年内償還予定の社債	186	204
リース債務	265	427
未払金	2,760	3,000
未払法人税等	4,029	4,533
未払消費税等	308	312
契約負債	33,351	29,649
賞与引当金	1,714	1,869
その他	7,583	4,038
流動負債合計	81,769	80,907
固定負債		
社債	204	—
長期借入金	11,266	6,527
リース債務	284	579
繰延税金負債	343	344
役員退職慰労引当金	22	16
役員株式給付引当金	480	530
退職給付に係る負債	7,827	7,760
資産除去債務	316	317
その他	1,142	401
固定負債合計	21,887	16,477
負債合計	103,657	97,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	40,679	55,117
自己株式	△1,022	△904
株主資本合計	82,322	96,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,605	3,947
繰延ヘッジ損益	△69	76
為替換算調整勘定	△142	940
退職給付に係る調整累計額	187	51
その他の包括利益累計額合計	3,581	5,017
純資産合計	85,904	101,895
負債純資産合計	189,562	199,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	138,408	162,689
売上原価	83,043	89,987
売上総利益	55,365	72,702
販売費及び一般管理費		
研究開発費	8,516	10,391
その他	32,704	38,155
販売費及び一般管理費合計	41,220	48,546
営業利益	14,144	24,155
営業外収益		
受取利息	45	108
受取配当金	185	173
受取保険金	12	5
受託研究収入	95	86
持分法による投資利益	193	223
為替差益	832	—
補助金収入	729	—
その他	336	221
営業外収益合計	2,430	818
営業外費用		
支払利息	129	73
売上債権売却損	6	6
為替差損	—	1,183
その他	125	209
営業外費用合計	261	1,473
経常利益	16,313	23,501
特別利益		
固定資産売却益	38	36
投資有価証券売却益	394	825
関係会社株式売却益	—	188
特別利益合計	433	1,049
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	71	302
投資有価証券評価損	20	7
減損損失	—	520
特別損失合計	95	835
税金等調整前当期純利益	16,651	23,715
法人税、住民税及び事業税	4,796	6,849
法人税等調整額	△423	△964
法人税等合計	4,373	5,884
当期純利益	12,278	17,830
親会社株主に帰属する当期純利益	12,278	17,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,278	17,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	342
繰延ヘッジ損益	△43	145
為替換算調整勘定	1,174	980
退職給付に係る調整額	376	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	141	102
その他の包括利益合計	1,140	1,435
包括利益	13,418	19,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,418	19,266
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,914	29,664	△1,059	48,558
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	9,914	29,663	△1,059	48,556
当期変動額					
新株の発行	11,356	11,356			22,712
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			12,278		12,278
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
連結子会社の決算期変更に伴う増減			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11,356	11,356	11,016	36	33,766
当期末残高	21,394	21,271	40,679	△1,022	82,322

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,999
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,997
当期変動額						
新株の発行					—	22,712
剰余金の配当					—	△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益					—	12,278
自己株式の取得					—	△1
自己株式の処分					—	38
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508	△43	1,316	376	1,140	1,140
当期変動額合計	△508	△43	1,316	376	1,140	34,906
当期末残高	3,605	△69	△142	187	3,581	85,904

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	40,679	△1,022	82,322
当期変動額					
剰余金の配当			△3,393		△3,393
親会社株主に帰属する当期純利益			17,830		17,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,437	117	14,555
当期末残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,605	△69	△142	187	3,581	85,904
当期変動額						
剰余金の配当					—	△3,393
親会社株主に帰属する当期純利益					—	17,830
自己株式の取得					—	△0
自己株式の処分					—	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	145	1,082	△135	1,435	1,435
当期変動額合計	342	145	1,082	△135	1,435	15,990
当期末残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,651	23,715
減価償却費	4,105	4,673
のれん償却額	229	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	179	168
固定資産除売却損益 (△は益)	35	270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	△825
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△188
持分法による投資損益 (△は益)	△193	△223
補助金収入	△729	—
減損損失	—	520
受取利息及び受取配当金	△231	△281
支払利息	129	73
売上債権売却損	6	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,940	△8,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,846	△9,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,000	4,857
未払又は未収消費税等の増減額	△610	△1,347
契約負債の増減額 (△は減少)	12,262	△4,878
その他	△1,110	571
小計	24,750	9,322
利息及び配当金の受取額	231	248
利息の支払額	△126	△73
売上債権売却による支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,245	△6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,603	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5	△272
投資有価証券の売却による収入	864	863
投資有価証券の取得による支出	—	△134
関係会社株式の売却による収入	—	217
有形固定資産の取得による支出	△1,159	△6,028
有形固定資産の売却による収入	62	87
無形固定資産の取得による支出	△356	△361
その他	△54	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648	△5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,536	—
長期借入金の返済による支出	△6,166	△4,904
社債の償還による支出	△2,736	△186
株式の発行による収入	22,599	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,303	△3,386
その他	△338	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,517	△8,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,408	△10,346
現金及び現金同等物の期首残高	14,481	42,350
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△539	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,350	32,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	34,265	4,804	11,564	50,635	—	50,635
北中南米	11,540	2,871	6,191	20,603	—	20,603
中国	12,816	3,868	1,293	17,978	—	17,978
その他	26,522	22,458	209	49,191	—	49,191
顧客との契約から生じる収益	85,145	34,003	19,258	138,408	—	138,408
外部顧客への売上高	85,145	34,003	19,258	138,408	—	138,408
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	85,145	34,003	19,258	138,408	—	138,408
セグメント利益	4,847	13,101	1,098	19,047	△4,902	14,144
セグメント資産	87,559	31,799	16,287	135,646	53,915	189,562
その他の項目						
減価償却費	2,719	891	207	3,818	287	4,105
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,148	3,541	1,034	6,724	168	6,893

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,902百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,902百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額53,915百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額287百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	31,297	4,973	11,324	47,595	—	47,595
北中南米	18,550	4,396	6,188	29,135	—	29,135
中国	15,874	3,349	615	19,839	—	19,839
その他	29,073	36,744	302	66,120	—	66,120
顧客との契約から生じる収益	94,795	49,463	18,430	162,689	—	162,689
外部顧客への売上高	94,795	49,463	18,430	162,689	—	162,689
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	94,795	49,463	18,430	162,689	—	162,689
セグメント利益	5,812	23,252	530	29,595	△5,439	24,155
セグメント資産	94,636	44,000	15,504	154,141	45,138	199,280
その他の項目						
減価償却費	3,301	877	207	4,386	287	4,673
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,436	523	158	3,118	449	3,567

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,439百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額45,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額287百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額449百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	361	—	—	361	159	520

(注) 1. 理科学・計測機器事業において、のれんの減損損失315百万円を計上しております。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	176	53	—	229	—	229
当期末残高	771	364	—	1,136	—	1,136

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	203	46	—	249	—	249
当期末残高	315	324	—	640	—	640

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.08円	1,995.55円
1株当たり当期純利益金額	246.78円	349.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度403,057株、当連結会計年度351,524株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度408,225株、当連結会計年度370,630株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,278	17,830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,278	17,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,756	51,042

(企業結合等関係)

(当社による連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業名称および当該企業の内容

結合当事企業の名称 株式会社JEOL RESONANCE
事業の内容 核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造等

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社JEOL RESONANCEを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本電子株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

世界的に最先端の研究開発への投資が拡大する中、最先端のNMR(核磁気共鳴装置)や電子顕微鏡を含む多くのハイエンドの計測・分析装置をグループ内に持つ企業として、今回の合併により装置間の連携をさらに推進しユーザーにより高い付加価値を提供することを目指します。また、管理部門などの共通機能の統合によりオペレーションを効率化することで、理科学・計測機器事業の収益力の強化を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月28日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 四方 ゆかり

(2) 退任予定取締役

社外取締役 中尾 浩治

(3) 補欠監査役候補

補欠監査役 中西 和幸 (現 田辺総合法律事務所
パートナー
株式会社グローバル・リンク・マネ
ジメント
社外取締役監査等委員)

新役員体制 (2023年6月28日付)

新役職	氏名
代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員 統括開発技術・生産・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・NM, MS事業ユニット担当	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員 総務担当	関 敦司
取締役兼常務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当	矢口 勝基
取締役兼常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・ 科学・計測機器サービス事業担当	小林 彰宏
社外取締役	菅野 隆二
社外取締役	寺島 薫
社外取締役	四方 ゆかり
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	高橋 充
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	湊 明彦

専務執行役員 I E 事業ユニット担当、S E 事業部門長	駒形 正
常務執行役員 品質保証担当	福田 浩章
常務執行役員 経営企画担当	長塚 淳
常務執行役員 医用機器事業部長	藤野 清孝
常務執行役員 EM事業ユニット担当、S c a n n i n g 系事業部門長	金山 俊克
常務執行役員 S E 事業部門 S E 技術本部長	脇本 治
常務執行役員 欧州支配人	小林 雅幸
執行役員 生産部門長	矢塚 慎太郎
執行役員 医用機器事業部ME事業統括本部長	吉田 浩久
執行役員 経営戦略室長	金山 俊彦
執行役員 財務副担当	寺本 親人
執行役員 3D積層造形事業化プロジェクト担当、特命事業開発担当	塩田 将司
執行役員 科学・計測機器グローバル本部副担当、 科学・計測機器サービス事業部長	飯沼 力夫
執行役員 アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・ E X 事業ユニット担当、統括開発技術・ E M 事業ユニット副担当、特命オープンイノベーション担当、 S c a n n i n g 系事業部門副事業部門長	沢田 英敬
執行役員 特命設計担当、技術統括センター長	出口 俊二
執行役員 科学・計測機器グローバル本部担当、科学・計測機器営業本部長	高橋 清人
執行役員 業務監理室担当、総務本部長	武満 泰雄
補欠監査役	中西 和幸